

米国の対中国政策、行政措置、 その他の米中関係の動向 (2022年10月)

2022年11月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部
ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

<目次>

I.	米行政府（バイデン政権）	3
A.	大統領府（The White House）	3
B.	国務省（U.S. Department of State）	5
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	7
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	8
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative）	10
F.	国防総省（U.S. Department of Defense）	10
G.	労働省（U.S. Department of Labor）	11
H.	連邦通信委員会（Federal Communications Commission : FCC）	11
II.	米連邦議会	12
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	12
B.	連邦議会調査局（Congressional Research Service）	12
C.	米中経済および安全保障審査委員会 (U.S.-China Economic and Security Review Commission)	13
III.	米産業界、産業・経済団体など	13
A.	半導体産業協会（Semiconductor Industry Association : SIA）	13
B.	ソフトウェアおよび情報産業協会 (Software & Information Industry Association : SIIA)	13
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	14
A.	アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute)	14
B.	アジア・ソサエティ（Asia Society）	15
C.	ブルッキングス研究所（The Brookings Institution） — John L. Thornton China Center	16
D.	カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace)	17
E.	米国新安全保障センター (Center for New American Security : CNAS)	18
F.	戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) — Freeman Chair in China Studies	19
G.	外交問題評議会（Council on Foreign Relations : CFR）	20
H.	東西センター（East-West Center）	21
I.	ヘリテージ財団（The Heritage Foundation）	21
J.	スタンフォード大学フーバー研究所（Hoover Institution）	22
K.	全米アジア研究所（The National Bureau of Asian Research）	22
L.	米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations)	23
M.	ランド研究所（RAND Corporation）	23
N.	wilson センター（Wilson Center）	23

はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2022年10月に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会などに分けて解説しています。本レポートは、米国のマイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2022年11月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2022年10月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

[ポイント]

- 10月は、中国共産党幹部が16日から22日にかけて開催された中国共産党第20回全国代表大会に関与していたこともあり、米中政府間でハイレベルの会談などは開催されず、バイデン政権、米議会などで米中関係に関与する関係者は同党大会の動向を注視し、その結果を分析する時期となった。
- また、米国内では11月の中間選挙に向け、国内政治に関心が高まる一方で、米中関係は米国内の選挙運動での大きな争点にならなかつたため、米国の対中国政策は、表面上は比較的平静に推移した。そのような状況下で注目に値する動きとしては、10月7日に商務省から公表された、対中国輸出規制強化のための米輸出管理規則（EAR）の改正を挙げることができる。
- 同規則改正は、米国の安全保障および外交政策上の利益の観点から、特に軍事力の増強などにも寄与し得る人工知能（AI）の分野で中国が米国を凌駕することを阻止しようとするもので、高度な集積回路、スペコン、半導体製造機器、およびそれらの開発・製造に関連する品目の対中輸出を規制し、また、米国人（US person）が中国国内でこれらの分野における支援活動に関与することを実質的に禁止する内容となっている。米国の働きかけにより、日本、韓国、欧州などで同様の対中輸出管理強化が行われるようになれば、中国国内でのAI製品の開発、製造に少なからずの影響が及ぶものと思われる。
- 米国内の半導体産業団体は、対中国輸出規制強化のための米輸出管理規則の改正を受け、米国の安全保障や外交政策上の規制強化の必要性を理解するとしつつも、米国の半導体産業のみが損害を被ることにならないよう、米政府が他の諸国とも対中輸出規制政策を調整することを求める旨の立場を表明している。
- 他の注目に値する動きとしては、10月17日にブリンケン国務長官が、フーバー研究所でのイベントで、中国の武力による台湾併合が早期に行われる可能性を示唆するコメントをしたことを発端に、米国のメディアが、米当局は、習総書記（国家主席）が3期目の期間中に台湾を武力により併合する可能性が高まったとの情報を得ているのではないかと伝えたことである。
- 有力なシンクタンクなどからは、米国内の専門家の間で高まる米中緊張関係への懸念を反映し、中国共産党全国代表大会に関連する多くの分析や論考が発表された。

I. 米行政府（バイデン政権）

A. 大統領府（The White House）¹

10月6日 バイデン大統領の CHIPS および科学法（CHIPS プラス法）²に関する発言

ジョー・バイデン大統領は、IBM の先端コンピュータ開発製造施設訪問の機会を行った CHIPS プラス法に関する演説の中で中国に關し、「中国は製造産業で米国より先に進もうとしている。中国共産党は、CHIPS プラス法制定を阻止するためにロビー活動を行ったことに不思議はない」「米国は先端半導体生産で世界を主導しなければならない。CHIPS プラス法はこれを実現しようとするものである」「助成を受け取った企業には、サプライチェーンと国家安全保障を損なうような中国への投資をさせないようにしていく」と述べました。³

10月7日 北極圏に関する米国の国家戦略の発表

ホワイトハウスは、北極圏に関する米国の新たな国家戦略（National Strategy for the Arctic Region）⁴および同戦略に関するファクトシート⁵を発表しました。同国家戦略では、中国は経済、外交、科学、軍事活動を拡大させながら、北極圏に対する影響力の増大を図っているとともに、北極圏のガバナンスの形成に大きな役割を果たそうとしている旨指摘しています。

10月7日 第1回 CHIPS プラス法施行運営協議会の開催

ホワイトハウスは、CHIPS プラス法施行運営協議会（CHIPS Implementation Steering Council）が初めて開催されたと発表しました。この協議会は、CHIPS プラス法の施行に関する 2022 年 8 月 25 日発令の大統領令⁶に基づき、行政府内で CHIPS プラス法を効果的に施行するため必要な政策を調整・策定するために設置されたものです。今回の初会合では、CHIPS プラス法の施行が、いかに半導体産業における米国のリーダーシップを強化し、経済競争力を高め、国家安全保障を守ることになるのかについて、参加者が議論を交わし、また、関係各省庁から施行状況についての説明があったとしています。⁷

¹ <https://www.whitehouse.gov/>

² バイデン政権は、2022 年 8 月 9 日の大統領署名により法律として成立した法案 H.R. 4346 を The CHIPS and Science Act (CHIPS および科学法、CHIPS プラス法) という略称で表現しているが、The CHIPS and Science Act には、その一部を構成する法律として CHIPS Act of 2022 が含まれている。バイデン政権から公表される文書では、The CHIPS and Science Act との表現が用いられる場合や、CHIPS Act of 2022 の部分のみを指す場合に The Chips Act との表現が用いられる場合もあるが、文脈から、必ずしも両表現を意図的に区別して用いているのか不明な場合もある。本月例レポートでは、The CHIPS and Science Act または CHIPS Act of 2022 のいずれかを意味する一般名称として、別途明記しない限り、「CHIPS 法」との表現を用いている。

³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/10/06/remarks-by-president-biden-on-the-chips-and-science-act-at-ibm-poughkeepsie/>

⁴ <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/10/National-Strategy-for-the-Arctic-Region.pdf>

⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/10/07/fact-sheet-the-united-states-national-strategy-for-the-arctic-region/>

⁶ EO14080. <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2022-08-30/pdf/2022-18840.pdf>

⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/10/07/readout-of-the-first-meeting-of-the-chips-implementation-steering-council/>

10月11日 米国のサイバーセキュリティの強化に関するファクトシートの発表

ホワイトハウスは、バイデン政権が、米国のサイバー防御の改善に絶え間なく焦点を当てており、「デジタルドアをロックする」ための包括的なアプローチを構築し、米国のサイバーセキュリティを強化・保護するために積極的な行動を取っているとして、これまでの政策をファクトシートにまとめて発表しました。⁸

10月11日 ホンダおよびLGのオハイオ州への投資に関するバイデン大統領の発言

バイデン大統領は、ホンダおよびLGが電気自動車（EV）用のバッテリー製造などのためにオハイオ州に50億ドルを超える投資を行うとの発表を受け、CHIPSプラス法が全米で投資を活性化しているように、インフレ削減法（Inflation Reduction Act）もEV製造のブームを牽引している旨コメントしました。⁹

10月12日 国家安全保障戦略の発表

ホワイトハウスは、バイデン政権の国家安全保障戦略を発表しました。ホワイトハウスは、「戦略的競争」の項目において、「われわれが直面する最も差し迫った戦略的課題は、権威主義的統治と修正主義的外交政策を重ねる大国によるものである」として、「われわれは、危険なロシアを抑制しつつ、国際秩序を再構築する意図と増大する能力を両方備える唯一の競争相手である中国と効果的に競争する」としています。¹⁰

10月12日 国家安全保障戦略に関するサリバン大統領補佐官の挨拶

ジェイク・サリバン国家安全保障担当大統領補佐官は、ジョージタウン大学と新アメリカ安全保障センターによるイベントでの挨拶において、バイデン政権の国家安全保障戦略について発言する中で、中国については「国際秩序を再構築する意図と能力を両方備える唯一の競争相手」であり、「米国にとって最も重大な地政学的課題」であるとし、「中国との競争条件を形成するための決定的な10年となる」などと述べました。¹¹

10月14日 人身取引に関する外国政府の取り組みについての大統領決定

ホワイトハウスは、人身取引被害者保護法¹²に基づき、2023会計年度における外国政府への人道支援などについての大統領決定に関する国務長官宛てメモランダムを発表しました。中国およびマカオ特別行政区については、中国政府およびマカオ特別行政区政府が同法の最低基準を

⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/10/11/fact-sheet-biden-harris-administration-delivers-on-strengthening-americas-cybersecurity/>

⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/10/11/statement-by-president-joe-biden-on-honda-and-lg-investments-in-ohio/>

¹⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/10/12/fact-sheet-the-biden-harris-administrations-national-security-strategy/>
国家安全保障戦略は以下のリンクをご参照ください。

<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/10/Biden-Harris-Administrations-National-Security-Strategy-10.2022.pdf>

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2022/10/12/on-the-record-press-call-by-national-security-advisor-jake-sullivan-previewing-the-biden-harris-administrations-national-security-strategy/>

¹¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/10/13/remarks-by-national-security-advisor-jake-sullivan-on-the-biden-harris-administrations-national-security-strategy/>

¹² Trafficking Victims Protection Act of 2000 (22 U.S.C. 7107).

満たすか、満たすための顕著な努力をするまで、米国は 2023 会計年度において人道的支援や貿易関連の支援以外の他の支援を提供しないことなどが定められています。¹³

10月 26日 バイデン大統領と国防総省幹部の会談

バイデン大統領は、ロイド・オースティン長官、ヒックス副長官らを含む国防総省の幹部と会談しました。その中でバイデン大統領は、中国に関連し、「ますます激しくなる中国との競争に責任を持って対処していかなければならない。われわれは、対立は望んでいないことを明確に伝えつつ、軍事的に優位な立場を維持していかなければならない」旨述べました。¹⁴

10月 26日 ジャンピエール報道官とカービー調整官による記者ブリーフィング

カリーン・ジャンピエール大統領報道官と国家安全保障会議のジョン・カービー戦略広報調整官は、記者ブリーフィングを行いました。その中でカービー調整官は、中国がロシアの石油の主要な消費国であることによりロシアの石油価格が維持されているという指摘を認め、「われわれは欧州のパートナーと協力してロシアの石油の価格上限を設定しようと努力している」旨述べ、記者からの「米国と中国の関係の見直しあるか」という質問に対しては、「関係を見直すという発表はしていない」と応えています。また、「われわれは、中国と協力でき、かつ協力すべき事項があると考えている。気候変動はその 1つである。気候変動について実務レベルで行っていた 2 国間協議から撤退したのは彼らである。軍事の 2 国間の実務レベルの会議・フォーラムなどの開催を取りやめたのも彼らである」とも述べました。¹⁵

B. 國務省 (U.S. Department of State) ¹⁶

10月 7日 Building Economic Inclusion via the Blue Economy (BELUU) の発足

國務省は、米国在台湾協会 (AIT) 、台北駐米経済文化代表処 (TECRO) 、およびグラミン財團 (Grameen Foundation)¹⁷と共同で「ブルーエコノミーを通じた包摂的経済構築 (BELUU) プログラム」の立ち上げを発表しました。このプログラムは、パラオ、ナウル、ツバル、マーシャル諸島の太平洋島嶼国における女性起業家の支援（特にブルーエコノミーおよびグリーンエコノミーにおいて）を目的としています。米国は、女性の活躍を支援するために AIT および TECRO とともにコミットしていくとしています。¹⁸

10月 17日 中国の台湾に対する姿勢の変化に関するブリンケン国務長官の発言

アントニー・ブリンケン国務長官は、スタンフォード大学のフーバー研究所で開催されたイベントで、「近年、北京の台湾に対するアプローチに変化が見られる。現状を維持するという前向きな姿勢を維持するのではなく、現状維持は今となっては受け入れられず、北京はより速いタイミングで台湾との統合を追及していくという根本的決定がなされた」旨コメントしました。

¹³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2022/10/14/memorandum-on-presidential-determination-with-respect-to-the-efforts-of-foreign-governments-regarding-trafficking-in-persons/>

¹⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/10/26/remarks-by-president-biden-in-meeting-with-department-of-defense-leaders/>

¹⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2022/10/26/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-national-security-council-coordinator-for-strategic-communications-john-kirby-3/>

¹⁶ <https://www.state.gov/>

¹⁷ <https://grameenfoundation.org/>

¹⁸ <https://www.state.gov/building-economic-inclusion-via-the-blue-economy-program/>

た。¹⁹ この国務長官のコメントは、中国の習近平国家主席が3期目の任期中に、武力を行使して台湾併合を図るのではないかとの憶測が広まっていることを示唆していると、各種メディアが報じました。²⁰

10月17日 第51回国連人権理事会の結果に関するファクトシートの発表

国務省は、第51回国連人権理事会の主要な結果をとりまとめたファクトシートを発表しました。この中で、米国は、人権高等弁務官事務所（OHCHR）が指摘した新疆ウイグル自治区の人権問題を2023年3月の第52回国連人権理事会で取り上げることを提案したが、僅差で否決されたと報告するとともに、米国は引き続き、新疆ウイグル自治区での人権問題やその他の中国国内の人権問題を追及していくとしています。²¹

10月19日 ブリンケン国務長官のテレビ局によるインタビューでの発言

ブリンケン国務長官は、フィラデルフィアのWPVI-TVとのインタビューの中で、記者から、中国の武力による台湾併合が近い将来行われる可能性が高まっていることを示す情報を得ているのかと問われたのに対し、「米国は中国との国交を正常化した時から、中国の台湾統一の試みという問題について、民主党政権・共和党政権問わず、中国のさまざまな政権と賢明かつ分別ある方法で対処してきた。その基本的原則は、どちらも武力により現状を一方的に変更せず、平和的に解決していく必要があるということだ」「数年前に中国は、現状維持を無制限に続けていくことは好ましくないとの決定をし、強圧的な動きにより台湾に圧力をかけようとしている。われわれは、中国が強圧的な措置だけでなく、ある時点に至れば、実際に武力を行使することもあり得るとの懸念を持っている。その具体的な時期を決めているわけではないと思うが、われわれと世界中の国々にとって、台湾と北京との間の相違は平和的に解決することが極めて重要である」旨述べました。²²

また、ブリンケン国務長官は、同日、米ネットワーク・テレビ局（ABC）の朝の情報番組「Good Morning America」でのインタビューにおいて、上記の「中国は台湾を早期に併合する」旨の発言の意味を問われ、同趣旨のコメントを述べました。また、「米国は、台湾が外部からの侵略に対して自国を効果的に防衛できる能力を有するように、可能な全ての支援をすることにコミットしている。また、われわれは中国に対しても、台湾との相違は平和的な手段により解決されることを期待していると明確に伝えている」旨述べました。²³

一部の関係者によれば、ブリンケン国務長官が中台関係につき、10月17日のフーバー研究所で上述の発言をして以降、同趣旨の対外発言を繰り返しているのは、同時期（10月16～22日）に開催されている中国共産党第20回全国代表大会に対して、米国の明確な対中政策と台湾支援のメッセージを伝えようとしたものであるとしています。

10月20日 米国の台湾との関係に関する国務省高官のコメント

国務省高官は、シャーマン国務副長官の東京およびシアトルへの訪問に先立ち、国務省で行われた記者ブリーフィングの場で、日本での会談では台湾について何が協議されるのかとの質問に対し、「米国は、台湾関係法、3つの共同コミュニケ、6つの保証による『1つの中国』政策

¹⁹ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-at-a-conversation-on-the-evolution-and-importance-of-technology-diplomacy-and-national-security-with-66th-secretary-of-state-condoleezza-rice/>

²⁰ <https://www.washingtonexaminer.com/policy/defense-national-security/blinken-warns-china-on-faster-timeline-to-force-taiwan-to-submit-to-its-demands-for-unification>

²¹ <https://www.state.gov/outcomes-of-the-51st-session-of-the-un-human-rights-council/>

²² <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-with-brian-taff-of-wpvi-tv/>

²³ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-on-good-morning-america-with-george-stephanopoulos/>

を維持してきており、いずれの方からも現状を一方的に変更しようすることについては反対し、台湾の独立を支援するものではなく、台湾海峡間の相違は平和的に解決されることを期待しているというものである」旨述べました。²⁴

10月26日 ブリンケン国務長官の中台関係に関する発言

ブリンケン国務長官は、ブルームバーグ・ニュースとのインタビューの中で、「米国は、北京と台湾との相違が平和的に管理され、解決される必要があるという立場を堅持している。現状を一方的に変えることはできないし、特に武力によって変えてはならない。米国は台湾海峡の平和と安定に変わらぬ関心を抱いている。台湾海峡の平和と安定は米国の重要な基本的な利益であり、われわれはこれを守り抜く決意である」旨述べました。²⁵

10月26日 「蘋果日報（アップル・デイリー）」の創刊者の有罪判決について

国務省は、香港の裁判所が10月25日「蘋果日報（アップル・デイリー）」の創刊者であるジミー・ライ氏に、詐欺の有罪判決を下したことを非難する旨のステートメントを発表しました。同ステートメントは、香港では国家安全維持法により、独立メディアや政府への批判や言論の自由に対する抑圧が行われるなど、人権保護や基本的自由が失われていることを米国は深く憂慮していると述べ、国際的に拘束力を有する英中共同声明で中国に対して義務付けられている、香港の自治および人権と自由の保護をないがしろにすべきではない旨述べています。²⁶

C. 商務省（U.S. Department of Commerce）²⁷

10月14日 CHIPS for Americaに関する情報提供依頼書の公開

商務省の国立標準技術研究所（National Institute of Standards and Technology : NIST）は、米国の半導体産業の復興を促進するCHIPS for Americaイニシアティブの一環として、補助金など資金面から米国内の半導体産業への投資を促進するための「CHIPSインセンティブ・プログラム」、および研究開発・教育・人材育成の面から米国内の半導体産業を強化するための官民協力のための組織として、最大3つの新たな「マニュファクチャリングUSA機関」を設立することに関し、一般からのさまざまなアイデアや意見を募る旨公表しました。この意見提出の期限は11月28日までとなっています。²⁸

10月25日 レモンド商務長官のインドネシア経済担当調整相と工業相との会談

商務省は、ジーナ・レモンド商務長官が、インド太平洋経済枠組み（IPEF）の取り組みの現状について協議するため、インドネシアのイルランガ・ハルタルト経済担当調整相とアグス・グミワン・カルタサスマタ工業相と会談を行った旨公表しました。同会談では、レモンド商務長官より、インドネシアによるIPEFへの貢献について謝意を述べ、3閣僚はIPEF閣僚会議後のモメンタムを維持する必要性を強調し、また米国とインドネシアの2国間の協力関係についても意見交換が行われたとしています。²⁹

²⁴ <https://www.state.gov/senior-state-department-officials-on-deputy-secretary-shermans-upcoming-travel-to-tokyo-and-seattle/>

²⁵ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-with-peggy-collins-of-bloomberg-news/>

²⁶ <https://www.state.gov/jimmy-lais-fraud-case-verdict/>

²⁷ <https://www.commerce.gov/>

²⁸ <https://www.commerce.gov/news/blog/2022/10/chips-america-seeks-public-input-financial-incentives-new-institutes>

²⁹ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/10/readout-secretary-raimondos-meeting-indonesian-ministers-economic>

1. 産業安全保障局 (Bureau of Industry and Security : BIS)³⁰

10月7日 中国の軍民融合戦略に対抗する対中輸出管理強化のための規則改正

産業安全保障局（BIS）は、中国が軍民融合戦略により、軍事転用可能な高度な技術を取得し、米国の安全保障や外国政策上の利益に反する動きを示していることに対抗するため、輸出管理規則（EAR）を改正し、対中輸出規制を強化するための暫定最終規則を公告しました。同改正の内容は、以下を骨子としています。³¹

- (i) 高度な演算能力を有する集積回路（ICs）、それらを組み込んだコンピュータ、および、特定の半導体製造関連品目の輸出管理の強化
- (ii) スパコンおよび半導体の製造をエンドユースとする品目が関与する取引に対する管理の強化
- (iii) 米国人（U.S. person）が特定の ICs の中国国内での「開発」または「生産」を「支援」する特定の活動を行う場合の事前許可取得の義務化

10月28日 対中国輸出管理強化のための規則改正に関する追加説明・資料の公表

BIS は、ニア・ケンドラー商務次官補が 10 月 13 日に行った、BIS の对中国輸出管理強化のための規則改正に関するブリーフィングの記録を公表するとともに³²、同規則改正に関する補足説明用資料として、「よくある質問（FAQ）」形式のガイドラインを公表しました。³³

D. 財務省 (U.S. Department of the Treasury)³⁴

10月6日 イエレン財務長官の世界開発センターでの演説

ジャネット・イエレン財務長官は、世界開発センターでの演説の中で、マクロ経済上の優先課題として債務超過その他の危機に陥った国々への支援を挙げた上で、「中国はこれまで、債務危機に陥った債務者への債務処理を遅らせたり、債務者の債務の持続可能性を回復させるには足りない処理を提供したりしてきた。われわれは、ザンビアやスリランカのような現在進行中の案件を解決するための努力を倍増させ、将来の案件について協力する準備が必要である」と述べました。³⁵

10月12日 イエレン財務長官のブレトンウッズ委員会の国際評議会での挨拶

イエレン財務長官は、ブレトンウッズ委員会の国際評議会での挨拶の中で、バイデン政権の目標の 1 つとして貿易関係とサプライチェーンの現代化を挙げ、「われわれはサプライチェーンの脆弱性が重いコストをもたらし得ることを学んできた」と述べた上で、「われわれは中国のような国に対する脆弱性を改善しなければならない」旨述べました。³⁶

³⁰ <https://www.bis.doc.gov/>

³¹ <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3158-2022-10-07-bis-press-release-advanced-computing-and-semiconductor-manufacturing-controls-final/file>

³² <https://www.bis.doc.gov/index.php/about-bis/newsroom/2082>

³³ <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/product-guidance/3181-2022-10-28-bis-faqs-advanced-computing-and-semiconductor-manufacturing-items-rule-2/file>

³⁴ <https://home.treasury.gov/>

³⁵ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0997>

³⁶ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1017>

10月14日 イエレン財務長官のIMF・世銀年次総会の記者会見での発言

イエレン財務長官は、IMF・世界銀行の2022年年次総会の記者会見において、「中国を含む全ての主要な2国間債権者は、低所得国に対する債務救済を提供するというG20の公約を実現すべきである」と述べ、また、アフリカの一部の国から援助の廃止・減少に対する不満が上がっていることについての質問に対し、アフリカ諸国の債務超過問題について「より大きな進展を遂げるための障壁は、重要な債権者である中国にある。そのため、中国を交渉のテーブルに着かせて、より効果的な問題解決を促すためにわれわれに何ができるかについて、多くの議論がなされてきた」とコメントしました。³⁷

1. 外国資産管理局（Office of Foreign Assets Control : OFAC）³⁸

10月7日 中国・ベトナム消費者向けの野生動物売買の組織的犯罪グループの制裁

外国資産管理局（OFAC）は、サイの角、象牙およびセンザンコウをアフリカからマレーシアとラオスを経由して中国とベトナムの消費者に輸送しているマレーシア人らを、絶滅の恐れのある野生動物や残忍な密猟の産物を残酷に取引しているとして制裁対象に指定しました。³⁹

2. 対米外国投資委員会（The Committee on Foreign Investment in the United States : CFIUS）⁴⁰

10月20日 CFIUS執行・罰則ガイドラインの発表

財務省は、対米外国投資委員会（CFIUS）の議長として、CFIUSの法執行と罰則に関する初のガイドラインを発表しました。ガイドラインの目的は、取引当事者が法令義務に違反した場合にCFIUSがどのように、またどの程度の罰則を科すのか、さらに、罰則の加重・減輕を含めた判断を行うに当たって勘案する要素について、公に周知することとしています。⁴¹

³⁷ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1023>

³⁸ <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

³⁹ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1001>

⁴⁰ <https://home.treasury.gov/policy-issues/international/the-committee-on-foreign-investment-in-the-united-states-cfius>

⁴¹ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1037>

ガイドラインは以下のリンクをご参照ください。

<https://home.treasury.gov/policy-issues/international/the-committee-on-foreign-investment-in-the-united-states-cfius/cfius-enforcement-and-penalty-guidelines>

E. 米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative）⁴²

10月12日 対中国301条追加関税の見直しに向けたパブリックコメント募集

米国通商代表部（USTR）は、中国の不公正な貿易慣行に対する301条追加関税について、法定の4年後審査のため、パブリックコメントを募集すると発表しました。⁴³ 11月1日までに質問事項を掲載し、11月15日にポータルサイト⁴⁴の回答ドケットを開くとしています。

F. 国防総省（U.S. Department of Defense）⁴⁵

10月5日 中国軍事企業のリストを公表

国防総省は、米国内で直接的または間接的に活動する中国軍事企業名を公表しました。国防総省は、民間団体の体裁となっている中国の企業・大学・研究プログラムによって高度な技術や専門知識を取得・開発することで人民解放軍の現代化目標を支えている中国の「軍民融合」戦略に対抗していくとしています。なお、今回のリストは、2021年度国防授権法に基づき、米国内で活動する軍民融合戦略への貢献者を特定するものです。⁴⁶

10月5日 オースティン国防長官のマレーシアのフセイン国防相との会談

国防総省は、オースティン国防長官がマレーシアのヒシャムディン・フセイン国防相と会談したと公表しました。同会談では、台湾海峡と南シナ海における紛争が激化する可能性についての懸念も表明されたとしています。⁴⁷

10月13日 オースティン国防長官の国家安全保障戦略に関する声明

オースティン国防長官は、バイデン大統領が発表した国家安全保障戦略を歓迎し、「われわれが戦略的競争相手や脅迫的・強制的な行動に直面する中、この戦略は、中国をわれわれの最も重要な地政学的課題として優先し、同時にますます攻撃的になるロシアにも立ち向かうものである」とする声明を発表しました。⁴⁸

10月18日 ヒックス国防副長官のカリフォルニア州出張

キャスリーン・ヒックス国防副長官は、10月17日および18日にカリフォルニア州にあるキャンプ・ペンドルトン海兵隊基地と海軍情報戦争センター太平洋を訪問しました。国防総省は「ヒックス副長官は、加速化する中国の挑戦を含めたわれわれの戦略的競争の優先事項に国防

⁴² <https://ustr.gov/>

⁴³ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/october/ustr-announces-next-steps-statutory-four-year-review-china-301-tariffs>
USTRの公式通知は以下のリンクをご参照ください。

<https://ustr.gov/sites/default/files/2022-10/4%20year%20review%20FRN.pdf>

⁴⁴ <https://comments.USTR.gov>

⁴⁵ <https://www.defense.gov/>

⁴⁶ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3180636/dod-releases-list-of-peoples-republic-of-china-prc-military-companies-in-accord/>
リストは以下のリンクをご参照ください。

<https://media.defense.gov/2022/Oct/05/2003091659/-1/-1/0/1260H%20COMPANIES.PDF>

⁴⁷ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3180978/readout-of-secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iiis-phone-call-with-malaysian-m/>

⁴⁸ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3187178/statement-from-secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iii-on-release-of-national-s/>

総省のリソースを結びつけることと、国防総省が最先端のイノベーションにおいて世界のリーダーであり続けることに焦点を当てた」としています。⁴⁹

10月27日 2022年戦略レビューの発表

国防総省は、2022年の戦略レビューを発表しました。そのうち国家防衛戦略では、抑止力強化のために国防総省が追求しなければならない4つの最重要防衛課題として、(1) 中国からの多領域にわたる脅威の増大に合わせて国土を防衛すること (2) 米国、同盟国およびパートナー国に対する戦略的攻撃を抑止すること (3) インド太平洋地域における中国の課題、次に欧州におけるロシアの課題を優先し、必要な場合には紛争に勝利する準備をしつつ、侵略を抑止すること (4) 弾力性のある統合軍と防衛エコシステムを構築することが挙げられています。⁵⁰

G. 労働省 (U.S. Department of Labor) ⁵¹

2022年9月28日 児童労働または強制労働により生産された產品のリスト公表

労働省は、2005年人身取引被害者保護再授權法⁵²に基づき、児童労働または強制労働により生産された產品のリストを含む年次報告書を公表しました。同リストには多数の中国産製品が含まれています。⁵³

H. 連邦通信委員会 (Federal Communications Commission : FCC) ⁵⁴

10月25日 カー委員、FACT法案の提出を歓迎

連邦通信委員会 (FCC) のブレンダン・カー委員は、10月25日に下院に提出された「外国敵対国通信透明化法案」(H.R. 9236)、通称「FACT法案」⁵⁵の提出について「米国の国家安全保障を強化するものだ」として歓迎する声明を発表しました。⁵⁶

10月27日 緊急警報システムの安全性強化のための規則の提案

FCCは、国家の公共警報・警告システムの運用態勢と安全性を強化するための規則を提案しました。FCCは、放送局やケーブルプロバイダーなどの緊急警報システムへの参加者に、緊急警報システム機器への不正アクセスの報告義務やセキュリティ対策の年次証明義務を課すことなどを提案しています。なお、ジェシカ・ローゼンウォーセル委員長は、この提案の決定に際し

⁴⁹ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3190966/deputy-secretary-of-defense-dr-kathleen-hicks-visits-marine-corps-base-camp-pen/>
<https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3192124/deputy-secretary-of-defense-dr-kathleen-hicks-visits-naval-information-warfare/>

⁵⁰ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3201683/department-of-defense-releases-its-2022-strategic-reviews-national-defense-stra/>
国家防衛戦略は以下のリンクをご参照ください。

<https://media.defense.gov/2022/Oct/27/2003103845/-1/-1/2022-NATIONAL-DEFENSE-STRATEGY-NPR-MDR.PDF>

⁵¹ <https://www.dol.gov/>

⁵² Trafficking Victims Protection Reauthorization Act of 2005: TVPRA

⁵³

<https://www.dol.gov/agencies/ilab/reports/child-labor/list-of-goods>

⁵⁴ <https://www.fcc.gov/>

⁵⁵ 詳細は下記 II.A をご参照ください。

⁵⁶ <https://www.fcc.gov/document/carr-applauds-stefanik-natsec-bill>

て個別に声明を発表し、「国家安全保障上のリスクをもたらし得る中国のベンダー5社の通信機器・ビデオ監視機器の販売を禁止するために機器の認可手続きを更新する提案も他の委員と共有した」旨述べています。⁵⁷

II. 米連邦議会

A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

10月25日 外国敵対通信透明化法案の下院提出

エリス・ステファンイック下院議員（共和党、ウィスコンシン）とマイク・ギャラガーアー下院議員（共和党、ウィスコンシン）は、「外国敵対国通信透明化法（Foreign Adversary Communications Transparency Act）」（H.R. 9236）⁵⁸、通称「FACT 法案」を下院に提出しました。この法案は、敵対国による米国の通信インフラへの影響に対抗するためのものであり、具体的には、連邦通信委員会（FCC）に対し、中国、ロシア、イラン、北朝鮮を含む外国の敵対的政府が10%以上の支配権を有し、FCCの許認可などを保持する企業のリストを公表するよう義務付けることにより、重要な通信の透明性を確保しようとするものであるとしています。⁵⁹

B. 連邦議会調査局（Congressional Research Service）⁶⁰

10月3日 極超音速ミサイルの防衛に関する課題（更新版）⁶¹

10月7日 台湾の政治および安全保障の課題（更新版）⁶²

10月14日 超音速武器にかかる背景と課題（更新版）⁶³

10月17日 地域的な包括的経済連携協定（RCEP）（更新版）⁶⁴

10月18日 米国海軍の無人機開発にかかる背景と課題（更新版）⁶⁵

10月26日 米国におけるアルミニウム産業の現状⁶⁶

⁵⁷ <https://www.fcc.gov/document/fcc-acts-strengthen-security-nations-alerting-systems>

⁵⁸ <https://www.congress.gov/117/bills/hr9236/BILLS-117hr9236ih.pdf>

⁵⁹ <https://stefanik.house.gov/2022/10/stefanik-gallagher-introduce-bill-to-counter-foreign-telecommunications-influence>

法案のテキストは以下のリンクをご参照ください。

<https://www.congress.gov/bill/117th-congress/house-bill/9236/text>

⁶⁰ <https://crsreports.congress.gov/>

⁶¹ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11623>

⁶² <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10275>

⁶³ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R45811>

⁶⁴ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11891>

⁶⁵ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R45757>

⁶⁶ 下記リンクよりレポート PDF ファイルをダウンロード可能

<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/download/R/R47294/R47294.pdf/>

C. 米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）⁶⁷

10月6日 2022年10月版 China Economics and Trade Bulletin の公表

米中経済および安全保障審査委員会は、米中間の経済・貿易の最新の動向をとりまとめた China Economics and Trade Bulletin の2022年10月版を公表しました。同 Bulletin には、CFIUS の投資審査手続きに関する大統領令、中国の不動産セクターの救済措置、中国とエクアドルの債務再編の合意、中国のエネルギー需要の減少に関するニュースなどが含まれています。⁶⁸

III. 米産業界、産業・経済団体など (アルファベット順)

A. 半導体産業協会（Semiconductor Industry Association : SIA）⁶⁹

10月3日 8月の半導体の売上総額、前月比で3.4%下落、前年同月比で0.1%上昇⁷⁰

10月7日 商務省の対中国輸出管理強化に対する声明

半導体産業協会（SIA）は、商務省の新しい輸出規制に関し、「われわれは、新しい輸出規制が米国の半導体産業に与える影響を見極めるとともに、会員企業や米国政府とともにその順守に取り組んでいる。われわれは、国家安全保障を確保するという目標を理解しており、米国政府に対し、競争の場を公平にして米国のイノベーションへの意図しない損害を軽減するために、的を絞った方法で（そして国際的なパートナーと協力して）この規則を実施することを強く要請する」との声明を発表しました。⁷¹

10月28日 9月の半導体の売上総額、前月比で0.5%下落、前年同月比で3.0%下落⁷²

B. ソフトウェアおよび情報産業協会（Software & Information Industry Association : SIIA）⁷³

10月5日 通商法301条に基づく対中追加関税の免除の延長に関する Americans For Free Tradeによる USTR宛のレターに署名⁷⁴

⁶⁷ <https://www.uscc.gov/>

⁶⁸ <https://www.uscc.gov/trade-bulletins/october-2022-china-economics-and-trade-bulletin>

⁶⁹ <https://www.semiconductors.org/>

⁷⁰ <https://www.semiconductors.org/global-semiconductor-sales-increase-0-1-year-to-year-in-august/>

⁷¹ <https://www.semiconductors.org/sia-statement-on-new-export-controls/>

⁷² <https://www.semiconductors.org/monthly-semiconductor-sales-decrease-0-5-globally-in-september/>

⁷³ <https://www.siiainc.net/>

⁷⁴ <https://www.siiainc.net/china-tariffs/>

IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

A. アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute) ⁷⁵

- 10月3日 Discussing the Risk of Conflict with China: Beckley Speaks with Brad Carr
<https://www.aei.org/multimedia/discussing-the-risk-of-conflict-with-china-beckley-speaks-with-brad-carr/>
- 10月4日 The Chip War Is Reshaping World Politics
<https://www.aei.org/op-eds/the-chip-war-is-reshaping-world-politics/>
- 10月5日 Xi's Strategy in the US-China Chip War
<https://www.aei.org/op-eds/xis-strategy-in-the-us-china-chip-war/>
- 10月7日 Discussing China, the US, and the Danger Zone for “Nonzero”
<https://www.aei.org/multimedia/discussing-china-the-us-and-the-danger-zone-for-nonzero/>
- 10月7日 Discussing Why Conflict with China Is Coming (Not the Reasons You've Heard) with Brad Carr
<https://www.aei.org/multimedia/discussing-why-conflict-with-china-is-coming-not-the-reasons-youve-heard-with-brad-carr/>
- 10月8日 Discussing how China's Communist Party exploited the West's openness: Friedburg on the The National Bureau of Asian Research's Asia Insight podcast
<https://www.aei.org/press/discussing-how-chinas-communist-party-exploited-the-wests-openness-friedburg-on-the-the-national-bureau-of-asian-researchs-asia-insight-podcast/>
- 10月8日 China Has No Legal Claim to Taiwan
<https://nationalinterest.org/feature/china-has-no-legal-claim-taiwan-205190>
- 10月9日 Biden's Chip Limits on China Mark a War of High-Tech Attrition
<https://www.aei.org/op-eds/bidens-chip-limits-on-china-mark-a-war-of-high-tech-attrition/>
- 10月11日 Wildly Wrong About Investing in China
<https://www.aei.org/foreign-and-defense-policy/wildly-wrong-about-investing-in-china/>
- 10月11日 Discussing a Peaking China for “Hidden Forces”
<https://www.aei.org/multimedia/discussing-a-peaking-china-for-hidden-forces/>
- 10月13日 Game On
<https://www.aei.org/articles/game-on/>
- 10月17日 What If Xi Jinping Died in 2012?
<https://www.aei.org/foreign-and-defense-policy/what-if-xi-jinping-died-in-2012/>

⁷⁵ <https://www.aei.org/>

- 10月18日 Xi Jinping's Strategy of Conflict
<https://www.aei.org/op-eds/xi-jinpings-strategy-of-conflict/>
- 10月18日 Discussing why China's decline is dangerous: Beckley on NPR's 'Think' podcast
<https://www.aei.org/press/discussing-why-chinas-decline-is-dangerous-beckley-on-nprs-think-podcast/>
- 10月20日 How China Views It: Sino-American Technology Competition
<https://www.aei.org/wp-content/uploads/2022/10/How-China-Views-It.pdf?x91208>
- 10月20日 Did China "Destroy" Globalization?
<https://www.aei.org/op-eds/did-china-destroy-globalization/>
- 10月21日 Discussing China's Expanding Digital Authoritarianism: Kitchen on "Disinformation Wars"
<https://www.aei.org/multimedia/discussing-chinas-expanding-digital-authoritarianism-kitchen-on-disinformation-wars/>
- 10月25日 Discussing China's latest economic data: Scissors on Bloomberg's 'Daybreak Asia'
<https://www.aei.org/press/discussing-chinas-latest-economic-data-scissors-on-bloombergss-daybreak-asia/>
- 10月25日 Xi's Total Control Over Foreign Policy Is a Big Problem
<https://www.aei.org/op-eds/xis-total-control-over-foreign-policy-is-a-big-problem/>
- 10月27日 Oriana Skylar Mastro on The People's Liberation Army's Modernization & Capabilities
<https://asiaexpertsforum.org/oriana-skylar-mastro-peoples-liberation-armys-modernization-capabilities/>
- 10月28日 Discussing China's military: Mastro on Bloomberg's 'Daybreak: Australia'
<https://www.aei.org/press/discussing-chinas-military-mastro-on-bloombergss-daybreak-australia/>

B. アジア・ソサエティ (Asia Society)⁷⁶

- 10月10日 The World According to Xi Jinping: What China's Ideologue in Chief Really Believes
<https://asiasociety.org/policy-institute/world-according-xi-jinping-what-chinas-ideologue-chief-really-believes>
- 10月11日 On the Eve of the Party Congress, What's Ahead for China's Economy?
<https://www.chinafile.com/conversation/eve-of-party-congress-whats-ahead-chinas-economy>

⁷⁶ <https://asiasociety.org/>

- 10月13日 China's 20th Party Congress Leadership Reshuffle: Stasis or Sweep?
<https://asiasociety.org/policy-institute/chinas-20th-party-congress-leadership-reshuffle-stasis-or-sweep>
- 10月18日 Why the World Should Be Watching China's Party Congress
<https://asiasociety.org/magazine/video/why-world-should-be-watching-chinas-party-congress>
- 10月19日 China's National ETS and the Power Market: How the ETS Can Achieve Significant Emission Reductions - Issue Paper
https://asiasociety.org/sites/default/files/2022-10/China%20ETS%20and%20power%20market%20ASPI%20YanQin_final%20for%20release_oct.24.pdf
- 10月20日 Chips, China, And Taiwan's Security - A Report From The Field
<https://asiasociety.org/center-us-china-relations/chips-china-and-taiwans-security>
- 10月27日 What China's New Central Military Commission Tells Us About Xi's Military Strategy
<https://asiasociety.org/policy-institute/what-chinas-new-central-military-commission-tells-us-about-xis-military-strategy>

C. ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) ⁷⁷ - John L. Thornton China Center⁷⁸

- 10月4日 Are worsening US-China relations in Taiwan's interest?
<https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2022/10/04/are-worsening-us-china-relations-in-taiwans-interest/>
- 10月11日 On the Eve of the Party Congress, What's Ahead for China's Economy?
<https://www.chinofile.com/conversation/eve-of-party-congress-whats-ahead-chinas-economy>
- 10月13日 Xi's three difficulties: The leadership lineup at the 20th Party Congress
<https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2022/10/13/xis-three-difficulties-the-leadership-lineup-at-the-20th-party-congress/>
- 10月14日 A Ladder to Power and Influence: China's Official Think Tanks to Watch
<https://www.chinausfocus.com/2022-CPC-congress/a-ladder-to-power-and-influence-chinas-official-think-tanks-to-watch>
- 10月16日 Candidates for China's 20th Politburo Standing Committee and Politburo
<https://www.brookings.edu/interactives/candidates-for-chinas-20th-politburo-standing-committee-and-politburo/>
- 10月18日 Checking in on China's economy during the 20th Party Congress
<https://www.brookings.edu/podcast-episode/checking-in-on-chinas-economy-during-the-20th-party-congress/>

⁷⁷ <https://www.brookings.edu>

⁷⁸ <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

- 10月23日 Xi Jinping's "Ears, Mouth, and Brain": The New Propaganda Team in Action
<https://www.chinausfocus.com/2022-CPC-congress/xi-jinpings-ears-mouth-and-brain-the-new-propaganda-team-in-action>
- 10月25日 Around the Halls: The outcomes of China's 20th Party Congress
<https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2022/10/25/around-the-halls-the-outcomes-of-chinas-20th-party-congress/>
- 10月25日 What does Xi Jinping's power move mean for China?
<https://www.brookings.edu/podcast-episode/what-does-xi-jinpings-power-move-mean-for-china/>

D. カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) ⁷⁹

- 10月3日 How We Would Know When China Is Preparing to Invade Taiwan
<https://carnegieendowment.org/2022/10/03/how-we-would-know-when-china-is-preparing-to-invade-taiwan-pub-88053>
- 10月3日 How Will U.S.-China Tech Decoupling Affect Africa's Mobile Phone Market?
<https://carnegieendowment.org/2022/10/03/how-will-u.s.-china-tech-decoupling-affect-africa-s-mobile-phone-market-pub-88034>
- 10月6日 China must sacrifice GDP growth to rebalance its economy
<https://www scmp com/comment/opinion/article/3194792/china-must-sacrifice-gdp-growth-rebalance-its-economy>
- 10月6日 How China Would Respond to Lower Exports
<https://carnegieendowment.org/chinafinancialmarkets/88098>
- 10月6日 Localization and China's Tech Success on Two Continents
<https://carnegieendowment.org/2022/10/06/localization-and-china-s-tech-success-on-two-continents-event-7956>
- 10月12日 Engaging China on Strategic Stability and Mutual Vulnerability
<https://carnegieendowment.org/2022/10/12/engaging-china-on-strategic-stability-and-mutual-vulnerability-pub-88142>
- 10月12日 Former White House China Director on Party Congress, Bilateral Ties
<https://www.bloomberg.com/news/videos/2022-10-13/fmr-wh-china-director-on-party-congress-bilateral-ties-video?sref=78AxXNb5>
- 10月23日 This is a new era of Xi Jinping's leadership, says think tank
<https://www.cnbc.com/video/2022/10/24/this-is-a-new-era-of-xi-jinpings-leadership-says-think-tank.html>
- 10月27日 China's high-tech surveillance drives oppression of Uyghurs
<https://thebulletin.org/2022/10/chinas-high-tech-surveillance-drives-oppression-of-uyghurs/>

⁷⁹ <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

10月31日 How China Can Achieve High Economic Growth for Another Decade
<https://www.scmp.com/comment/opinion/article/3197454/how-china-can-achieve-high-economic-growth-another-decade>

E. 米国新安全保障センター（Center for New American Security : CNAS）⁸⁰

- 10月4日 China's international blockchain push may face Huawei-like obstacles
<https://forkast.news/chinas-international-blockchain-push-may-face-huawei-like-obstacles/>
- 10月6日 The Lawfare Podcast: The US, China, and Semiconductors
<https://www.lawfareblog.com/lawfare-podcast-us-china-and-semiconductors>
- 10月10日 Europe and the US Must Compete with China
<https://www.politico.eu/article/europe-and-the-us-must-compete-with-china/>
- 10月12日 Mind the GAP, Part 2: The Cross-Straight Potential of China's Civilian Shipping Has Grown
<https://warontherocks.com/2022/10/mind-the-gap-part-2-the-cross-strait-potential-of-chinas-civilian-shipping-has-grown/>
- 10月14日 US FCC Set to Ban Approvals of New Huawei and ZTE Equipment, Document Shows
<https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3195899/us-fcc-set-ban-approvals-new-huawei-and-zte-equipment-document>
- 10月15日 China Has a Drone Army to Fight Off Wildfires. So Why Doesn't America?
<https://www.thedailybeast.com/china-uses-drone-army-to-stop-wildfires-and-the-us-is-lag>
- 10月16日 Biden may be ready for big step in race against Chinese technology
<https://www.washingtonexaminer.com/restoring-america/courage-strength-optimism/biden-china-technology>
- 10月27日 Analysts Discuss China Coup That Wasn't
<https://www.voanews.com/a/analysts-discuss-china-coup-that-wasn-t/6808638.html>
- 10月31日 New Photos Show China's Artificial Islands Are Highly Developed Military Bases
<https://www.rfa.org/english/news/southchinasea/china-artificial-islands-10312022043801.html>
- 10月31日 China's CIPS and its Implications on U.S. Financial Dominance
<https://www.cnas.org/publications/video/chinas-cips-and-its-implications-on-u-s-financial-dominance>

⁸⁰ <https://www.cnas.org/>

F. 戰略國際問題研究所（Center for Strategic & International Studies : CSIS）⁸¹ –
Freeman Chair in China Studies⁸²

- 10月4日 It's Moving Time: Taiwanese Business Responds to Growing U.S.-China Tensions
https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/221004_Kennedy_TaiwaneseBusiness_USChina_0.pdf?M3t71deZ57QwvTQjfl0f13pcfV0QuOr.
- 10月6日 Are Washington and Beijing on a Collision Course over Taiwan?
<https://www.csis.org/analysis/are-washington-and-beijing-collision-course-over-taiwan>
- 10月6日 U.S. Digital Privacy Troubles Do Not Start or End with TikTok
<https://www.csis.org/analysis/us-digital-privacy-troubles-do-not-start-or-end-tiktok>
- 10月7日 What If . . . Alternatives to a Chinese Military Invasion of Taiwan
https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/221007_Jensen_AlternativestoInvasion_Taiwan.pdf?GyNm.7DPQzK_D4Q1j_gIM00vvkIQ1.S
- 10月7日 Fortune Favors the State-Owned: Three Years of Chinese Dominance on the Global 500 List
<https://www.csis.org/blogs/trustee-china-hand/fortune-favors-state-owned-three-years-chinese-dominance-global-500-list>
- 10月11日 Choking Off China's Access to the Future of AI
https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/221011_Allen_China_AccesstoAI.pdf?TMRG1RYN1EZYPhrxoU7s2VzCs4Tjr4Q
- 10月12日 Book Event: Spies and Lies: How China's Greatest Covert Operations Fooled the World
<https://www.csis.org/events/book-event-spies-and-lies-how-chinas-greatest-covert-operations-fooled-world>
- 10月12日 Evaluating Chinese Foreign Policy Decision-Making: A Conversation with Susan Shirk
<https://www.csis.org/node/67259>
- 10月13日 China's Strategic Opportunity
<https://www.csis.org/node/67269>
- 10月14日 Chinese Imports and American Jobs: A Reassessment: A Big Data China Event
<https://www.csis.org/events/chinese-imports-and-american-jobs-reassessment-big-data-china-event>

⁸¹ <https://www.csis.org/>

⁸² <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

- 10月19日 China's 20th Party Congress Report: Doubling Down in the Face of External Threats
<https://www.csis.org/analysis/chinas-20th-party-congress-report-doubling-down-face-external-threats>
- 10月25日 How Did the 20th Party Congress Impact China's Military?
<https://chinapower.csis.org/20th-party-congress-china-military-pla-cmc/>
- 10月26日 China's Ally in Stealing Western IP: The United States
<https://www.csis.org/analysis/chinas-ally-stealing-western-ip-united-states>
- 10月26日 Controlling China's Access to Semiconductors: A Conversation with Emily Benson and Gerard DiPippo
<https://www.csis.org/node/67486>
- 10月26日 Unpacking the 20th Party Congress
<https://www.csis.org/events/unpacking-20th-party-congress>
<https://www.csis.org/analysis/unpacking-20th-party-congress>
- 10月28日 2022 National Defense Strategy: Implications for China and the Indo-Pacific
https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/ts221028_NatSecurity_China_IndoPac.pdf?O4Tjzb43aJW7fBCmZl1CEf1CQRwHNw3P

G. 外交問題評議会（Council on Foreign Relations : CFR）⁸³

- 10月5日 How Xi Will Consolidate Power at China's Twentieth Party Congress
<https://www.cfr.org/article/xi-jinping-consolidate-power-china-twentieth-communist-party-congress>
- 10月6日 The Chinese Communist Party
<https://www.cfr.org/backgrounder/chinese-communist-party>
- 10月11日 China's 20th National Party Congress, With Ian Johnson
<https://www.cfr.org/podcasts/chinas-20th-national-party-congress-ian-johnson>
- 10月17日 My Previous Book on State Capitalism in China: Right Idea, Wildly Underestimated
<https://www.cfr.org/blog/my-previous-book-state-capitalism-china-right-idea-wildly-underestimated>
- 10月18日 Washington Raises Stakes in War on Chinese Technology
<https://www.cfr.org/article/washington-raises-stakes-war-chinese-technology>
- 10月23日 Xi Jinping Exposed
<https://www.cfr.org/blog/xi-jinping-exposed>
- 10月24日 Chinese Domestic Protests Go International
<https://www.cfr.org/blog/chinese-domestic-protests-go-international>

⁸³ <https://www.cfr.org/asia/china>

- 10月25日 Politics Will Determine China's Economic Future During Xi's Third Term
<https://www.cfr.org/in-brief/politics-determine-china-economic-future-xi-jinping-third-term>
- 10月25日 Home and Abroad Public Forum: China and U.S.-China Relations
<https://www.cfr.org/event/home-and-abroad-public-forum-china-and-us-china-relations>
- 10月26日 Recap of the Twentieth National Congress of the Chinese Communist Party
<https://www.cfr.org/event/recap-twentieth-national-congress-chinese-communist-party>
- 10月27日 The US Should Steal China's Regional Cooperation IP
<https://www.cfr.org/article/us-should-steal-chinas-regional-cooperation-ip>
- 10月28日 China, the United States, and Taiwan
<https://www.cfr.org/article/china-united-states-and-taiwan>
- 10月28日 Women This Week: Female Representation Regresses in China
<https://www.cfr.org/blog/women-week-female-representation-regresses-china>
- 10月31日 China's Growing Attempts to Influence U.S. Politics
<https://www.cfr.org/article/chinas-growing-attempts-influence-us-politics>

H. 東西センター（East-West Center）⁸⁴

- 10月7日 The Future of US-China-Hong Kong Relations and Media Challenges
<https://www.eastwestcenter.org/events/future-us-china-hong-kong-relations-and-media-challenges>
- 10月14日 EWC Insights: China Seminar ft. Dexter Tiff Roberts
<https://www.eastwestcenter.org/events/ewc-insights-china-seminar-ft-dexter-tiff-roberts>
- 10月20日 EWC Insights: China's 20th Party Congress
<https://www.eastwestcenter.org/events/ewc-insights-chinas-20th-party-congress>

I. ヘリテージ財団（The Heritage Foundation）⁸⁵

- 10月4日 America's Dependence on China Is a Crisis in the Making
<https://www.heritage.org/asia/commentary/americas-dependence-china-crisis-the-making>
- 10月18日 The China Challenge: Xi Prepares for His Third Term and Beyond
<https://www.heritage.org/asia/commentary/the-china-challenge-xi-prepares-his-third-term-and-beyond>

⁸⁴ <https://www.eastwestcenter.org/>

⁸⁵ <https://www.heritage.org/>

- 10月24日 A Modern Naval Act to Meet the Surging China Threat
<https://www.heritage.org/defense/report/modern-naval-act-meet-the-surging-china-threat>
- 10月24日 The U.S. Must Take Action on China's National Security–Related Life Sciences Programs
<https://www.heritage.org/asia/report/the-us-must-take-action-chinas-national-security-related-life-sciences-programs>

J. スタンフォード大学フーバー研究所（Hoover Institution）⁸⁶

- 10月6日 The Avoidable US-China War – A Conversation With Dr. Condoleezza Rice And Kevin Rudd
<https://www.hoover.org/events/avoidable-us-china-war-conversation-dr-condoleezza-rice-and-kevin-rudd>
- 10月7日 Danger Zone: The Coming Conflict With China
<https://www.hoover.org/events/danger-zone-coming-conflict-china>
- 10月20日 Chips, China, And Taiwan's Security: A Report From The Field
<https://www.hoover.org/events/chips-china-and-taiwans-security-report-field>

K. 全米アジア研究所（The National Bureau of Asian Research）⁸⁷

- 10月8日 How China's Communist Party Exploited the West's Openness
<https://www.nbr.org/publication/aaron-friedberg-on-his-book-getting-china-wrong/>
- 10月15日 The Avoidable War: The Dangers of a Catastrophic Conflict between the U.S. and Xi Jinping's China
https://www.nbr.org/wp-content/uploads/pdfs/publications/asiapolicy17-4_theavoidablewar_oct2022-1.pdf
- 10月25日 Xi Jinping's Uncomfortable Crown
<https://www.nbr.org/publication/xi-jinpings-uncomfortable-crown/>
- 10月28日 "Security" and "Struggle" - Unpacking China's 20th Party Congress, Leadership Dynamics, and Strategic Priorities
<https://www.nbr.org/publication/security-and-struggle-unpacking-chinas-20th-party-congress-leadership-dynamics-and-strategic-priorities/>

⁸⁶ <https://www.hoover.org/>

⁸⁷ <https://www.nbr.org/>

L. 米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) ⁸⁸

- 10月4日 U.S. to curb China's A.I. ambitions
<https://us17.campaign-archive.com/?u=88473aa188df57806de7c453f&id=1fb962349b>
- 10月11日 Trafficking Data: How China is Winning the Battle for Digital Sovereignty
<https://www.ncuscr.org/video/trafficking-data-china/>
- 10月12日 U.S. limits China's chip access
<https://us17.campaign-archive.com/?u=88473aa188df57806de7c453f&id=6c46ce2838>
- 10月13日 Overreach: How China Derailed its Peaceful Rise
<https://www.ncuscr.org/video/china-rise-overreach/>
- 10月18日 Xi leads at 20th Party Congress
<https://us17.campaign-archive.com/?u=88473aa188df57806de7c453f&id=4791607ab7>
- 10月25日 Xi rises, Chinese stocks fall
<https://us17.campaign-archive.com/?u=88473aa188df57806de7c453f&id=f6512414c0>
- 10月26日 Beyond Surprises: Evaluating China's Post-20th Party Congress Leadership Lineup
<https://www.ncuscr.org/video/20th-party-congress/>

M. ランド研究所 (RAND Corporation) ⁸⁹

- 10月11日 Chinese and Russian Perceptions of and Responses to U.S. Military Activities in the Space Domain
https://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA1835-1.html
- 10月14日 Xi Jinping Is Weaker Than You Think
<https://www.rand.org/blog/2022/10/xi-jinping-is-weaker-than-you-think.html>
- 10月25日 Anticipating Chinese Reactions to U.S. Posture Enhancements
https://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA1581-1.html

N. ウィルソン・センター (Wilson Center) ⁹⁰

- 10月 The G7 Challenge in Facing China's Infrastructure Ambitions
https://www.wilsoncenter.org/sites/default/files/media/uploads/documents/2022-10_BuildingUpCompetitiveness_G7_Acciaro.pdf

⁸⁸ <https://www.ncuscr.org/>

⁸⁹ <https://www.rand.org/>

⁹⁰ <https://www.wilsoncenter.org/>

<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

- 10月20日 Flood of Inequity: Confronting Climate Vulnerability Risk in China and Beyond
<https://www.newsecuritybeat.org/2022/10/flood-inequity-confronting-climate-vulnerability-risk-china/>
- 10月24日 Smart Take: China's Communist Party Congress and its Key Take-Aways
<https://www.wilsoncenter.org/video/smart-take-chinas-communist-party-congress-and-its-key-take-aways>
- 10月27日 Wilson Quarterly Fall 2022: Global Supply Chains - Focus on Uyghur Human Rights and the Fashion Industry
<https://www.wilsoncenter.org/video/wilson-quarterly-fall-2022-global-supply-chains-focus-uyghur-human-rights-and-fashion>
- 10月27日 Seeking Innovative Solutions for Thirsty Rivers in China, US and the Middle East
<https://www.wilsoncenter.org/event/seeking-innovative-solutions-thirsty-rivers-china-us-and-middle-east>

以上

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20220035>



本レポートに関するお問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 米州課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL : 03-3582-5545

E-mail : ORB@jetro.go.jp